



2021年10月15日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ  
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久  
(コード：6239、東証JASDAQ)  
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也  
(TEL. 06-6261-6600)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画（FLIGHT PLAN:VISION2024）を別紙のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

# FLIGHT PLAN: VISION 2024

## 中期経営計画



2021年10月15日  
株式会社ナガオカ



# 中期経営計画

## エグゼクティブサマリー

- 2021年6月期までの経営計画における数値目標は、每期達成。  
2016年～2017年にかけての経営危機から脱却し、財務基盤固めを完了。
- 中期経営方針（FLIGHT PLAN: VISION 2024）では、成長戦略を計画し、実行することにより、更なる高みを目指す。中期経営戦略においては、①既存事業の深化・拡充、②戦略的パートナーとの連携、③新規市場参入の検討を軸に、成長戦略を推進する。
- 株主還元方針として、配当性向20%以上を目標値とする。
- SDGsの取り組みに積極的に対応し、ビジネスで貢献する。

# 中期経営計画 目次

目次	ページ
1. 経営計画の振り返り	P4-P6
2. 業績ハイライト	P7-P11
3. 中期経営方針（FLIGHT PLAN: VISION 2024）	P12-P13
4. 中期業績目標	P14-P17
5. 中期経営戦略	P18-P23
6. 株主還元方針	P24
7. SDGsへの取り組み	P25

# 1. 経営計画の振り返り

計画と実績(2018年～2021年)



各年の数値目標を達成。

(百万円)

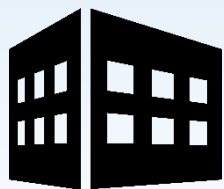
数値目標	2018年6月		2019年6月		2020年6月		2021年6月	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	4,188	4,263	4,100	4,380	4,500	6,436	5,800	6,263
売上総利益	1,059	1,332	1,240	1,474	1,430	2,356	2,000	2,048
営業利益	211	427	290	494	330	1,076	700	809
経常利益	201	502	270	418	310	1,045	700	937
当期純利益		180		362		703	500	677

# 1. 経営計画の振り返り

## 「選択と集中」の実行

所有する資産の組み換え（選択と集中）により、収益力を大幅に改善

### 日本の製造拠点



- 貝塚工場の売却
- 主力製品であるスクリーンの生産拠点を、株式会社ハマダの化工機工場の隣接地へ移転、製造面でのシナジーを活用
- “Made in Japan”を要望する顧客へ対応

選択

### 中国の製造拠点



- 那賀設備（大連）有限公司（子会社）の完全子会社化を実現
- 中国の製造拠点を旗艦工場として、徹底したコストダウンを実施
- 同工場の2期工事による製造キャパシティの増強

集中

収益力  
の  
改善

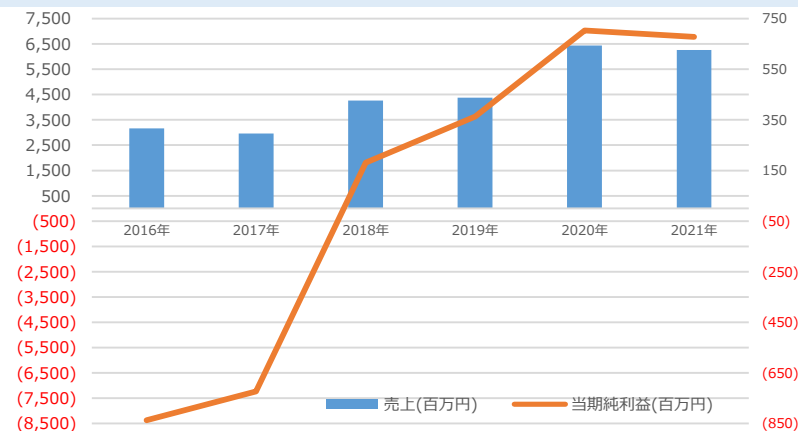
# 1. 経営計画の振り返り

経営危機を乗り越え、強固な経営基盤を確立

2016年6月期・2017年6月期の2期連続赤字からの脱出



売上高・純利益



財務体質の改善



自己資本比率

2016年6月期

2021年6月期

24.8% → 61.0%

ROE

N.A. → 19.4%

## 2. 業績ハイライト

2021年6月期

2021年6月期

売上高

62億円

営業利益

8億円

経常利益

9億円

当期純利益

6億円



## 2. 業績ハイライト

### エネルギー関連事業

新型コロナウイルス感染症からいち早く立ち直った中国の景気回復に後押しされ、同国内のプロピレン生産の需要と投資が活発化。

中国市場において、クリーンなエネルギーであるプロパンガスを原料とした、プロピレン生産プロセスであるUOP LLC社開発のOleflex™\*プラント向けにスクリーン・インターナルを納入。2021年6月期には、既設・新設プラント向けを含む、4件のOleflex™案件を受注。

(\*UOP LLC社は米国プロセス・オーナーであり、Oleflex™は同社の商標)



中国の得意先において、当社が製造したOleflex™のスクリーン・インターナルを用いて、**プロピレンを産出する過程で副生される「水素」**を、新エネルギーとして活用する取り組みが始まっている。



詳しくは：NAGAOKAニュースレター-Volume1を参照 <http://www.nagaokajapan.co.jp/newsletter/>

## 2. 業績ハイライト

### 水関連事業

#### <国内案件>

- 【上水道（水道局）】

当社が売買基本契約を締結しているメタウォーター株式会社（東証一部、東京都千代田区）が、茨城県下妻市と2020年11月に「砂沼浄水場浄水施設建設工事（令和2年～令和4年継続事業）」の工事請負を締結し、当社は「ケミレス」を提供する契約を、同社と行った。

- 【上水道以外の分野】

「ケミレス」は従来のビジネスである上水道に加え、食品や農業に関連する水処理の分野にも展開。実績：食品加工関連4件、農業関連5件（2021年8月時点）。

#### <海外案件>

- マレーシアにおいて、ケランタン州のケテレ浄水場向けに、「ケミレス」を受注。

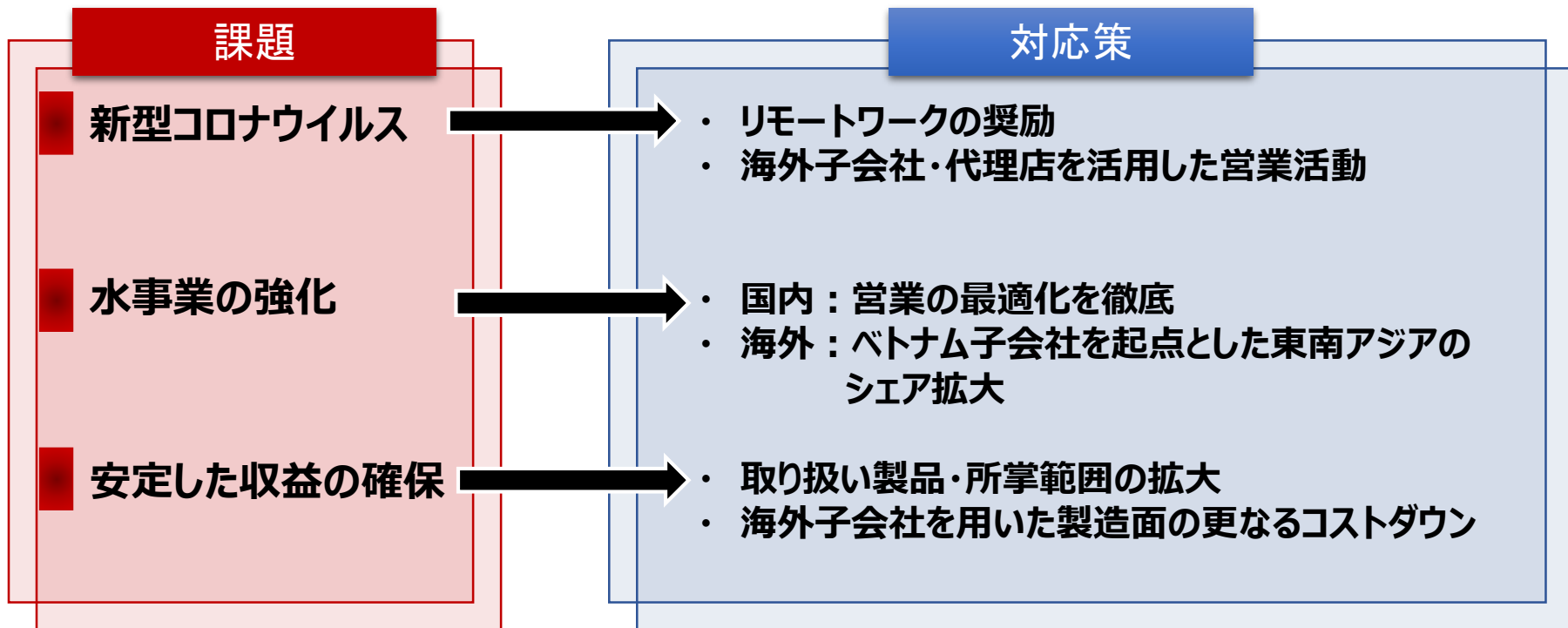
- NAGAOKA VIETNAM CO.,LTD(当社100%子会社)が、スクリーン製造を本格稼働。ベトナム天然資源環境省向けに、水源のモニタリングに利用される「取水スクリーン」を受注。

国内外問わず、「ケミレス」や当社「取水技術」の普及、受注活動に取り組む。



## 2. 業績ハイライト

経営課題：課題と対応



新型コロナウイルスの感染拡大の状況下、リモートワークや現地子会社・代理店の活用を強化することで、グローバルビジネスにおいて、安定した収益を確保。

## 2. 業績ハイライト

不確実な市況を乗り越え、更なる高みへ挑戦

【マクロ環境】  
不確実性要因



### 政治

プラス

マイナス

- ・ 国家戦略プロジェクトの推進
- ・ 新型コロナウイルス雇用対策  
インフラ投資
- ・ 各国の政治・政権の安定性

### 経済

プラス

マイナス

- ・ 社会基盤インフラへの民間投資
- ・ 新興国・途上国の経済発展
- ・ 為替変動
- ・ 原油・原材料の価格変動

### 社会

プラス

マイナス

- ・ 人口増加によるインフラ需要の増大
- ・ 経済発展による世界の豊かさの向上  
= 最終製品需要増
- ・ 景気低迷による最終製品の買い控え
- ・ 生活様式シフトによる製品の需要増

### 技術革新

プラス

マイナス

- ・ 環境配慮型プラントの技術革新  
→ 設備の近代化・更新
- ・ 代替エネルギー開発

### 新型コロナウイルス

プラス

マイナス

- ・ プロジェクトの延期・遅延
- ・ プロジェクト投資の一時的な凍結

**NAGAOKA**  
INTERNATIONAL CORP.

強固な財務基盤を確立できた今、  
更なる成長を目指す

# 3. 中期経営方針 (FLIGHT PLAN: VISION 2024)

持続的な成長を実現するための成長戦略



我々のコア技術であるスクリーンを主軸に、  
今までと、これからの「エネルギー」と「水」に対し、事業を通じて社会に貢献。



エネルギー  
関連事業

水  
関連事業

# 3. 中期経営方針 (FLIGHT PLAN: VISION 2024)

持続的な成長を実現するための成長戦略

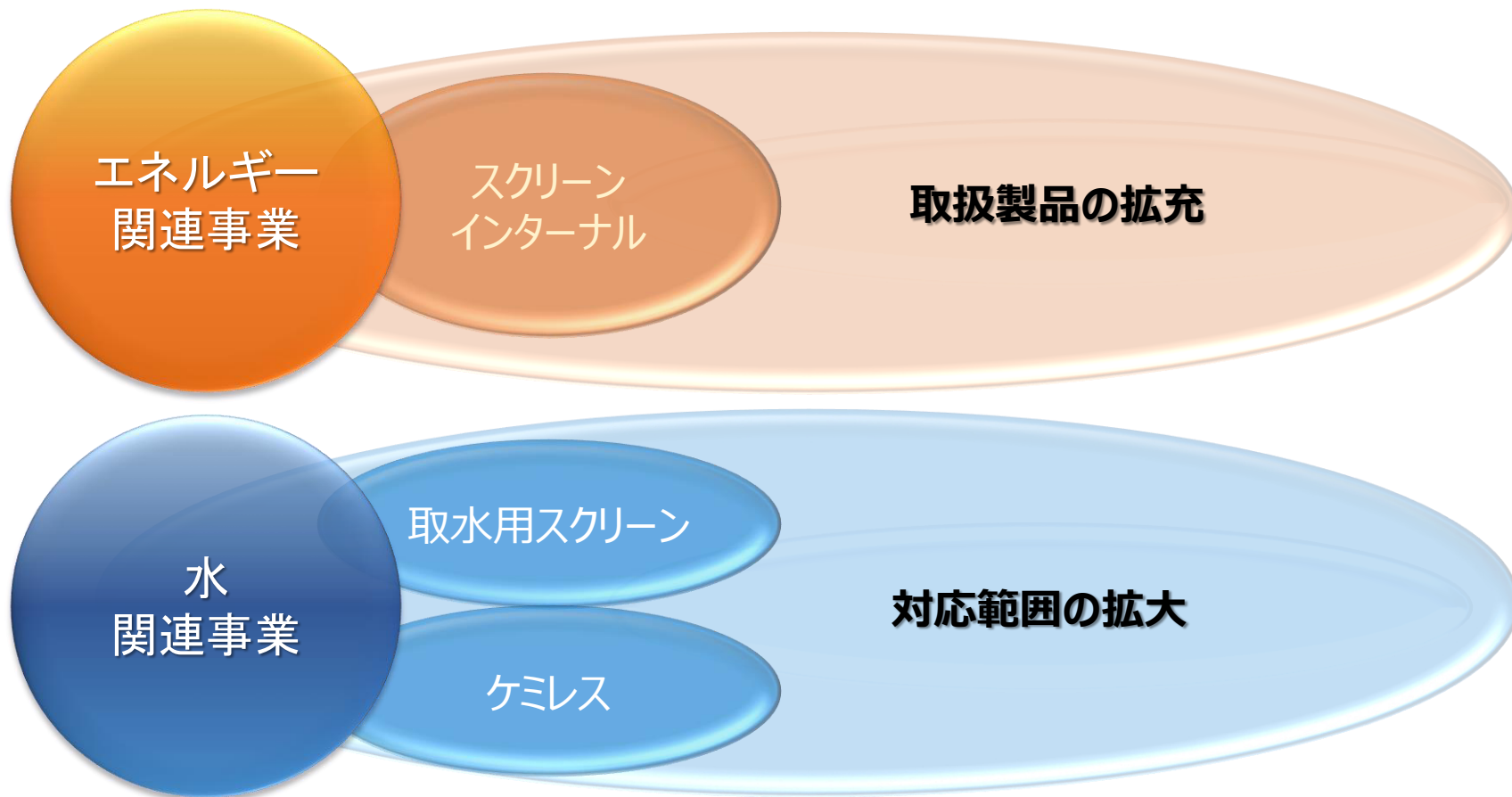


事業の地盤固め

現在のメイン事業



中期的取り組み





# 4. 中期業績目標

2024年6月期 数値目標



ENERGY BUSINESS

## 中期経営計画

売上高 **100億円**

当期純利益 **10億円**

配当性向 **20%**以上

WATER BUSINESS

# 4. 中期業績目標

2024年6月期 数値目標



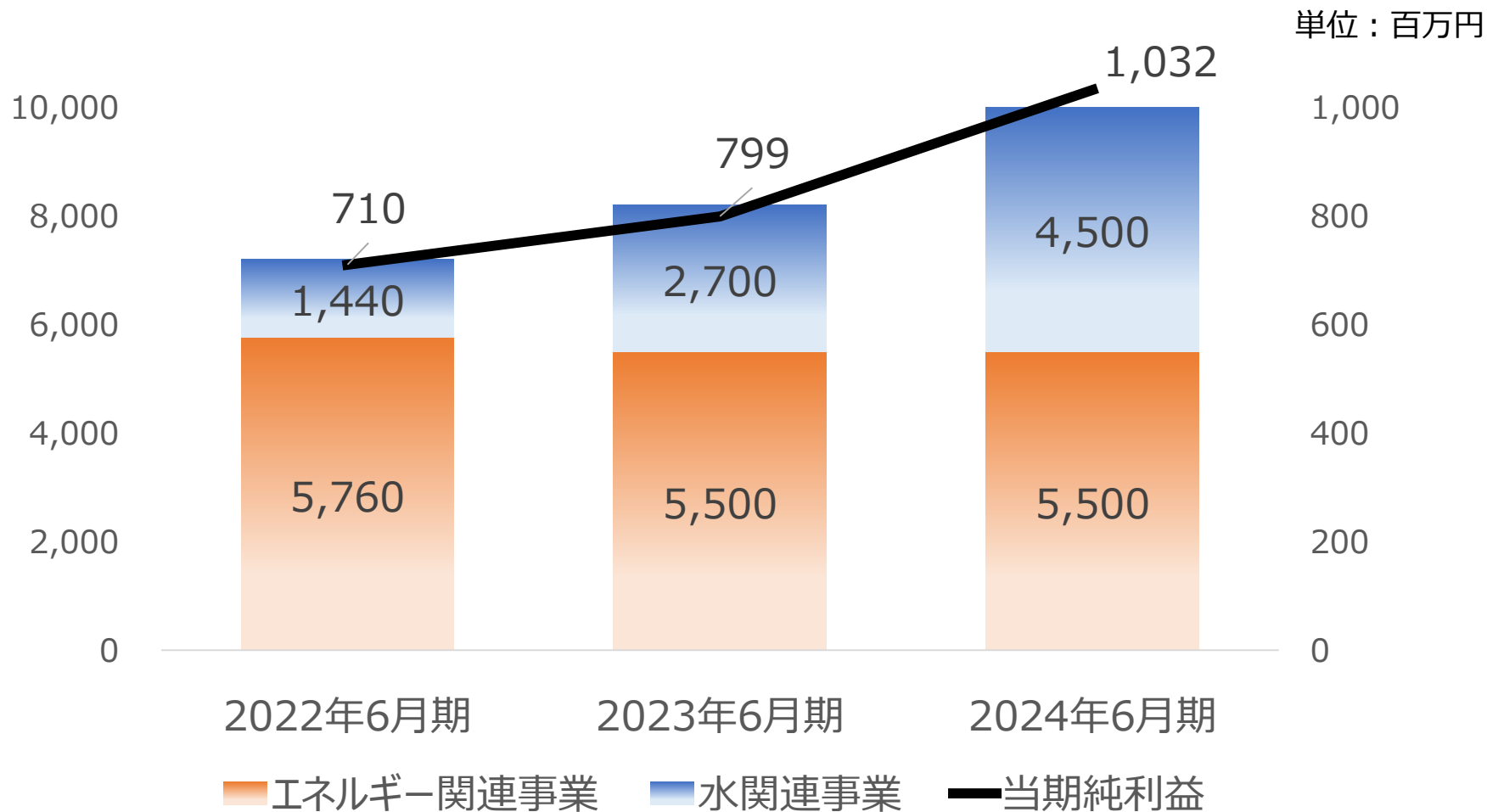
単位：百万円

中期数値目標 (単位：百万円)		2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
売上高		7,200	8,200	10,000
	エネルギー関連事業	5,760	5,500	5,500
	水事業関連事業	1,440	2,700	4,500
売上総利益		2,253	2,637	3,238
営業利益		933	1,137	1,488
経常利益		1,010	1,137	1,488
当期純利益		710	799	1,032



# 4. 中期業績目標

水関連事業を伸ばし、持続可能な成長を目指す





# 4. 中期業績目標

水関連事業を伸ばし、持続可能な成長を目指す

## 売上高 構成比率 (水関連事業・エネルギー関連事業)

売上高 小数点以下は四捨五入

2024年6月期

水関連事業

45%

45億円

55億円

エネルギー関連事業

55%

2023年6月期

水関連事業

33%

27億円

55億円

エネルギー関連事業

67%

2022年6月期

水関連事業

20%

14億円

58億円

エネルギー関連事業

80%

# 5. 中期経営戦略

全社戦略 = 100億円企業へ成長 = 実現のための3施策



売上100億円  
企業への  
成長

施策① 既存事業の深化・拡充

施策② 戦略的パートナーとの提携を推進

施策③ 新市場参入の検討

# 5. 中期経営戦略

全社戦略 = 100億円企業へ成長 = 施策①



## 施策① 既存事業の深化・拡充

既存の事業領域であるエネルギー関連事業、水関連事業で展開する自社の製品・サービスの深化と拡充を実行する。

多様化する顧客ニーズへ対応するため、一層の研究開発、マーケット開発などを通じ、顧客への提供価値の拡大を図る。

商材やサービスのラインナップを広げ、顧客ニーズへの対応と、市場シェア拡大を推進。



# 5. 中期経営戦略

全社戦略 = 100億円企業へ成長 = 施策②



## 施策② 戦略的パートナーとの提携を推進

多岐にわたる顧客ニーズに対応するため、自社での取り組みの他、外部との関係構築を積極的に推進。

戦略的パートナーとの提携を推進し、双方にとって収益や事業メリット等を楽しむことができる体制づくりの実行。

現在の事業領域の枠組みに囚われず、新たな発想で、成長戦略を描く。



# 5. 中期経営戦略

全社戦略 = 100億円企業へ成長 = 施策③



## 施策③ 新市場参入の検討

新たな発想で、新たな収益基盤を創出。

### <推進事項>

1. 現在のコアビジネス・モデルのリノベーション
2. 既存ビジネスでの新市場開拓
3. 事業領域の全く異なる市場への参入検討

その実現のため、積極的に外部リソースの取り込みを行い、社内では新プロジェクトへの奨励制度などを新設することで、新たなビジネスにチャレンジできる環境づくりを行う。



# 5. 中期経営戦略

## 【エネルギー事業】中期経営戦略に基づく事業戦略



### エネルギー 関連事業

#### 【エネルギー関連事業】

エネルギー関連事業において、今後のプロジェクト動向に備え、取り扱い可能製品のラインナップ拡大を行い、ビジネス機会を増やす体制を構築する。

未参入分野・製品の需要獲得を実現することで、収益機会の拡充を実現する。また、「脱炭素」や「新エネルギー」など、今後の社会に求められるエネルギーの変革にも、果敢に挑戦する。

国内外問わず、戦略的なパートナーとの関係構築を進め、積極的な顧客ニーズへの対応を実現し、中期的な収益基盤の構築を目指す。

# 5. 中期経営戦略

## 【水関連事業】中期経営戦略に基づく事業戦略



### 【水関連事業】

日本で培った浅井戸技術の「取水」と、日本・アジアで実績を積み上げた「水処理」を用い、一貫した技術が採用されたマレーシアでのTプロジェクトを“NAGAOKA MODEL”（「取水」「水処理」パッケージ）として、国内外問わず売上拡大を図る。

現在、ベトナムでは、産・官・学(NAGAOKA VIETNAM CO.,LTD・ハノイ水道公社・ハノイ市水利大学)が連携し、“NAGAOKA MODEL”をモデルケースとした河川からの伏流水\*の取水方法の検討に着手。

また、国内外問わず、当社の事業領域で協業するパートナーとの積極的な関係構築を推進することで、提携先と共に収益拡大を図ってゆく。

\*伏流水の詳細は、NAGAOKAニュースレターVolume4を参照 <http://www.nagaokajapan.co.jp/newsletter/>

水  
関連事業

A large blue circle with a gradient effect, containing the text '水関連事業' (Water-Related Business) in white. The circle is positioned on the right side of the slide, overlapping a background of horizontal gray stripes.



# 6. 株主還元方針

## 中期株主還元方針



### 株主への還元方針

当社は、掲げた成長戦略を実行し、その活動で得られた利益を、今まで以上に、株主の皆様へ還元する方針。

配当性向 目標 **20%以上**

---

# 7. SDGsへの取り組み

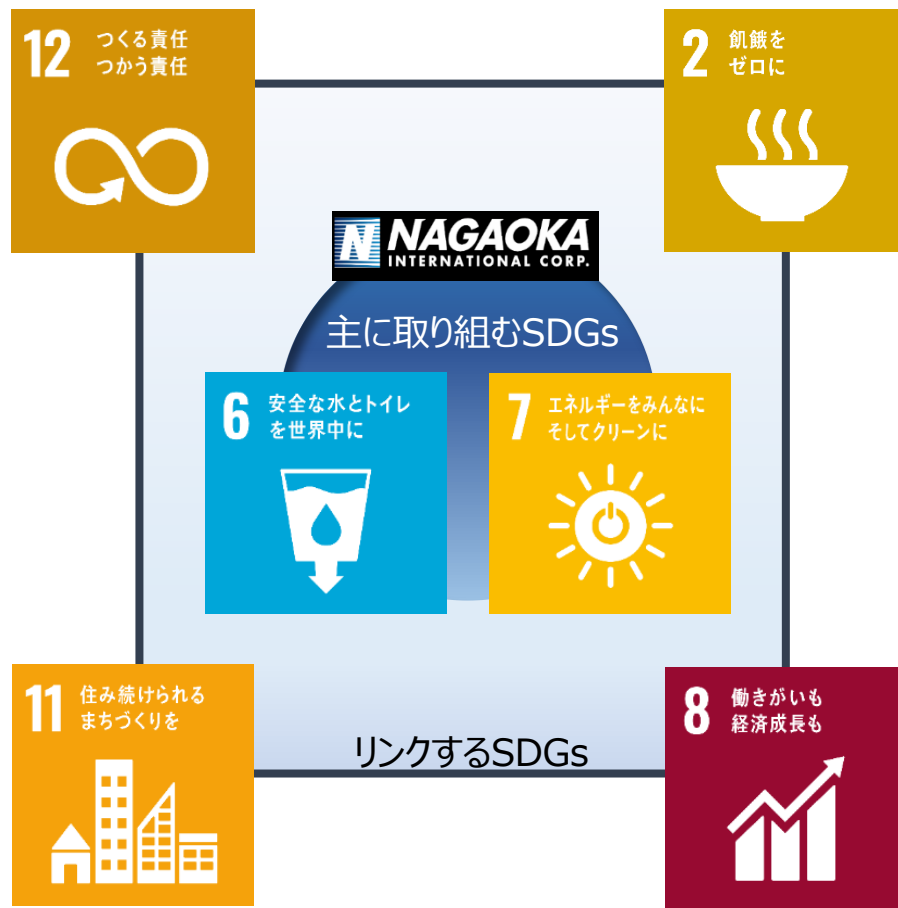
社会から求められている事への対応



株式会社ナガオカは、事業を通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に寄与する。

- 事業領域である「エネルギー」、「水」にかかる開発目標を、コアテーマとして取り組む。
- 当社の領域から派生する開発目標に関しても、パートナー企業との連携、バリューチェーン・ネットワークを通じて社会に貢献してゆく。

## 当社と持続可能な開発目標とのリンク



# 見通しに関する注意事項

本資料に掲載している将来に関する業績見通し等の記述について、現在当社が入手できる情報や、合理性があると判断される前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。

実際の業績は、マクロ環境、経済情勢、市況、為替レートなど様々な要因により、大きく異なる可能性があることを、ご承知おきください。